

事務事業名 就労対策事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：249

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01030107-04-196
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	人権・同和政策



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和63年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
・受講希望者 3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） ・新卒就職希望者や未就労者ならびに転職希望者が、公務員等の安定的な就労に就けるように支援を行う。			・公務員試験対策を中心として、講座を5～9月の間に45回開催。 ・時間帯は18:00～20:00、週3回（月、水、金）実施。 ・会場は京町児童センターなど。 ・講師は福岡南地区高等学校人権教育研究会からの派遣にて対応。 ・受講生の定員は10名程度。 ・受講料は無料である。受講生のテキスト代は自費。 ・公務員講座受講者のうち、一次試験合格者への面接対策として就職対策講座を実施している。 ・本事業は太宰府市・那珂川町との共同事業であるが、本市が中心となって実施している。							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標	
セミナー受講者数		人	3	3	5	5			10	
セミナー受講者の就職決定者数		人	0	1	1	1			1	
5. コスト										
事業費		計	千円	107	374	403	399			
		国	千円		0	0	0			
		県	千円		0	0	0			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他 一般	千円	107	374	403	399			
正職員人工数		人工	0.5	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,961	3,091	3,126					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,068	3,465	3,529	399				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		（状況等）・平成31年度にこれまで講師派遣を依頼していた業者より、派遣中止の申入れあり。 ・本事業の実施内容、実施手法等を若年層の就労の現状等を把握し、関係課等と協議を行い、令和3年度からセミナーを実施した。 ・令和4年度は、受講生3名のうち1名は合格、1名は大野城市最終面接まで進み、1名は高校2年で受講。 （課題等）・令和5年度の事業実施に向けて、関係課等と協議を進めている。 ・今後の事業の実施内容等について、継続的に検討していく必要がある。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	隣保館就労担当者等との連携はもとより、教育現場との連携をさらに密にしていける必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
若年層の現状や就労ニーズの把握を行いながら、必要に応じた事業構築を行っていく。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
「同対審答申」の主旨を踏まえ、「安定就労のための学習機会の提供」を目的として本事業はS63年度から開講している。H26年度からは対象を市内全体に拡充するとともに、名称を「人権施策就労促進セミナー」に変更してきた。										